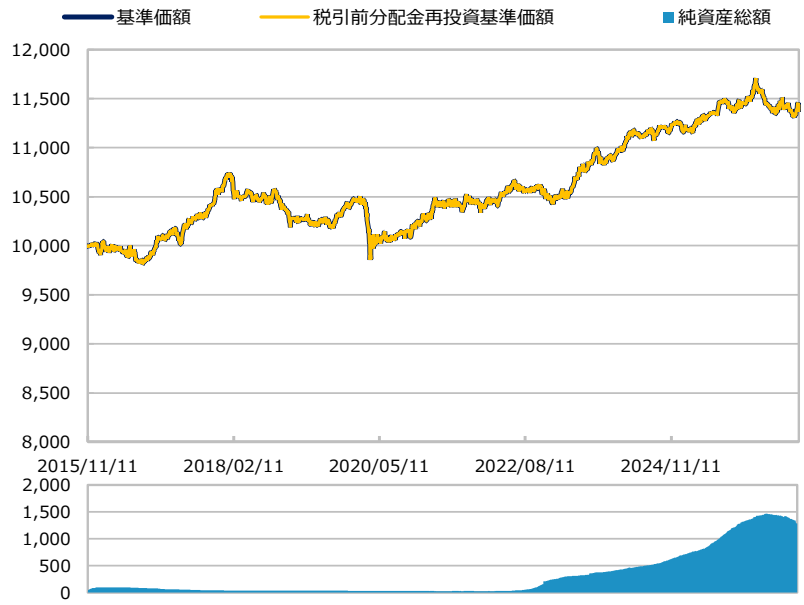
ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2015年11月12日　　日経新聞掲載名：Ｓ円資産

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,436	+94
純資産総額（百万円）	128,641	-7,802

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	0.8
３カ月	2026/07/31	-0.2
６カ月	2026/04/30	0.0
１年	2025/10/31	0.6
３年	2023/10/31	5.4
設定来	2015/11/12	14.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第6期	2021/11/11	0
第7期	2022/11/11	0
第8期	2023/11/13	0
第9期	2024/11/11	0
第10期	2025/11/11	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
日本国債ラダー・マザーファンド	+53
日本短期国債マザーファンド	+0
日本株MNマザーファンド	+7
国内高配当株マザーファンド	-14
分配金	0
その他	+48
合計	+94

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

運用概況

当月末の基準価額は、11,436円（前月比+94円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.8%となりました。

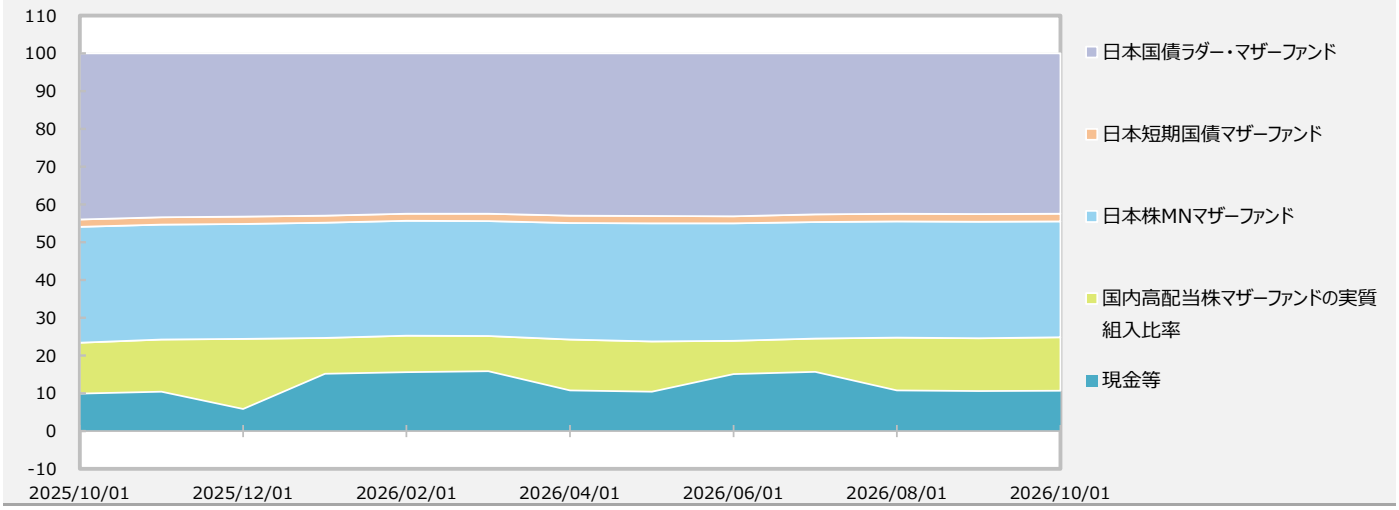
※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

資産構成比率の推移（%）



資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
日本国債	50.0	44.5	-5.5	-0.1
日本国債ラダー・マザーファンド	–	42.5	–	-0.1
日本短期国債マザーファンド	–	2.0	–	-0.0
絶対収益型	30.0	30.7	+0.7	-0.2
日本株MNマザーファンド	30.0	30.7	+0.7	-0.2
日本株式（国内高配当株マザーファンドの実質組入比率）	20.0	14.2	-5.8	+0.2
国内高配当株マザーファンド	20.0	23.3	+3.3	-0.1
株式先物	0.0	-9.1	-9.1	+0.3
現金等	0.0	10.6	+10.6	+0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

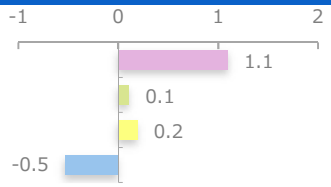
ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本国債ラダー・マザーファンド	1.1	0.1	-0.2	-2.4	-3.7	-5.3
日本短期国債マザーファンド	0.1	0.3	0.5	0.8	1.1	1.0
日本株MNマザーファンド	0.2	-0.9	-0.5	0.9	10.3	25.4
国内高配当株マザーファンド	-0.5	0.7	6.3	19.9	74.8	264.8

当月騰落率（%）



運用状況コメント

10月末の当ファンドの基準価額は11,436円となり、月間騰落率（税引前分配金再投資換算）は+0.8%となりました。

当ファンドが組み入れている各資産のマザーファンドの月間騰落率は、日本国債ラダー・マザーファンド+1.1%、日本短期国債マザーファンド+0.1%、日本株MNマザーファンド+0.2%、国内高配当株マザーファンド▲0.5%となっています。

国内高配当株マザーファンドの実質組入比率はファンドのTOPIXに対するβ値および株式市場のボラティリティ（価格変動性）を加味した結果、10月末は+14.2%となっています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

国内株式市場は下落しました。

米国での大手半導体企業の好決算や、雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退を支えに、上昇して始まりました。しかしその後は、原油価格の高止まりへの警戒感に加え、米新興AIインフラ企業の信用不安をきっかけに巨額のAI関連投資の採算性を巡る懸念が高まったことから、半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月末には、日銀の金融政策決定会合が事前想定通り現状維持となったものの、AI関連投資の採算性を巡る懸念が再燃したことなどから下落しました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品などが市場をアウトパフォームした一方、非鉄金属、機械、銀行業などがアンダーパフォームしました。

国内の長期金利（10年国債利回り）は低下しました。

月初は、海外金利や株価が高水準で推移する中で、国内金利は上昇基調が続きました。しかし、金利水準の高さを背景に国債入札が順調に消化されると、需給環境改善への期待から金利の上昇は一服しました。中旬以降は、米国でAI関連企業への信用懸念の高まりを機に、同業界の資金調達や業績への警戒が高まり、市場のリスクセンチメント（心理）が悪化しました。債券市場にはリスク回避の買いが入り、金利の低下が進みました。また、月末の金融政策決定会合では、事前の観測報道通り日銀は政策金利を据え置き、基調的な物価上昇率が2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となったとの判断を示しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

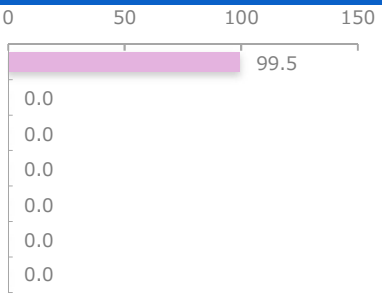
※ このページは「日本国債ラダー・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	99.5	+3.2
先物等	0.0	0.0
現金等	0.5	-3.2
合計	100.0	0.0

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	99.5	+3.2
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
金融債	0.0	0.0
事業債	0.0	0.0
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	0.6	+0.1
残存年数（年）	4.9	+0.2
デュレーション（年）	4.7	+0.2
直接利回り（%）	0.6	+0.1
最終利回り（%）	2.2	-0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　40）

	銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	379 10年国債	1.500	8.6	4.0
2	384 10年国債	3.100	9.9	2.7
3	383 10年国債	2.700	9.6	2.7
4	345 10年国債	0.100	0.1	2.7
5	346 10年国債	0.100	0.4	2.6

ファンドマネージャーコメント

主として、残存期間が1～10年程度のわが国の国債に投資し、各残存期間毎の投資額面が同額程度となるような運用を目指します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

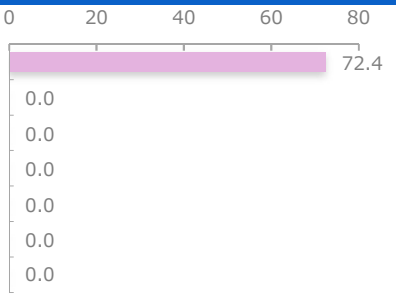
※ このページは「日本短期国債マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	72.4	+4.8
先物等	0.0	0.0
現金等	27.6	-4.8
合計	100.0	0.0

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	72.4	+4.8
地方債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
金融債	0.0	0.0
事業債	0.0	0.0
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	0.0	0.0
残存年数（年）	0.1	+0.0
デュレーション（年）	0.1	+0.0
直接利回り（%）	0.0	0.0
最終利回り（%）	0.8	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　5）

	銘柄	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	1410国庫短期証券	0.000	0.2	24.1
2	1399国庫短期証券	0.000	0.0	20.4
3	1386国庫短期証券	0.000	0.1	15.8
4	1406国庫短期証券	0.000	0.1	8.4
5	1379国庫短期証券	0.000	0.0	3.7

ファンドマネージャーコメント

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「日本株ＭＮマザーファンド」の情報を記載しています。

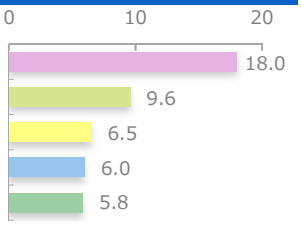
資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	83.8	-0.9
先物等	-83.6	+1.3
現金等	99.8	-0.4
合計	100.0	0.0

組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	18.0	-0.9
2	銀行業	9.6	-1.4
3	卸売業	6.5	-0.2
4	情報・通信業	6.0	-0.6
5	サービス業	5.8	+1.7

※ 業種は東証業種分類です。



組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　208）

	銘柄	業種	比率
1	リクルートホールディングス	サービス業	3.5
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.4
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3
4	日立製作所	電気機器	2.2
5	ソニーグループ	電気機器	2.1

ファンドマネージャーコメント

中東情勢の不透明感が継続するなか、財政への懸念やAI関連企業による社債発行の増加などを背景に、グローバルで長期金利が上昇基調にありましたが、足元ではピークアウトの兆しがみられます。引き続き金利動向を注視するとともに、米国中間選挙後のデータセンター規制を巡る動向や中東情勢の行方にも注目しています。また、足元で本格化している7-9月期決算発表の内容を踏まえ、来期にかけての業績モメンタム（勢い）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、銘柄の選別を行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

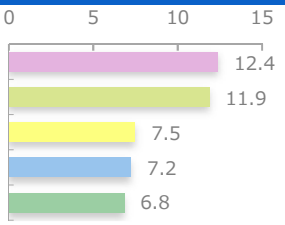
※ このページは「国内高配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.6	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.4	-0.2
合計	100.0	0.0

組入上位5業種（%）

		当月末	前月比
1	医薬品	12.4	+1.0
2	不動産業	11.9	+1.1
3	情報･通信業	7.5	+0.2
4	化学	7.2	-2.0
5	建設業	6.8	-0.2



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位5銘柄（%）　（組入銘柄数　92）

	銘柄	業種	比率
1	武田薬品工業	医薬品	5.3
2	エーザイ	医薬品	3.2
3	ＮＴＴ	情報･通信業	2.8
4	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6
5	清水建設	建設業	2.6

ファンドマネージャーコメント

運用の基本方針に従い、配当利回りの水準とその継続性を重視しつつ、バリュエーションや業績動向を勘案し、銘柄を厳選していきます。

景気拡大後半期の金利上昇により需要は設備投資から消費へと変化することを予想します。このような環境下では、当ファンドが多く保有する割安な内需業績安定銘柄が選好される展開を想定しており、ポートフォリオの特徴を堅持することにより当ファンドの強みを発揮する機会を捉えていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。
   ●異なる3つの運用戦略を組合わせます。運用は、以下の各マザーファンドへの投資を通じて行います。

（運用戦略） （投資対象）	（投資対象マザーファンド）	（運用の基本方針）
日本国債	：日本国債ラダー・マザーファンド	：日本国債を投資対象とすることで、安定した収益の確保を目指します。
	：日本短期国債マザーファンド	：日本国債を投資対象とすることで、安定した収益の確保を目指します。
絶対収益型	：日本株MNマザーファンド	：金利や株式市場の動向に左右されず、安定した収益の確保を目指します。ただし、必ず収益の獲得を保証するものではなく、運用状況により損失が発生する場合があります。
日本株式	：国内高配当株マザーファンド	：主に相対的に配当利回りが高く、配当の持続性が高いと判断される銘柄に投資することで、安定的かつ持続的な配当収益の獲得を目指します。

   ※投資対象マザーファンドが追加または変更される場合があります。ただし、同種運用戦略のものに限ります。
   ※上記のすべてのマザーファンドに投資するとは限りません。

2. 各運用戦略への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。
   ●市場環境に応じて、日本株式の実質組入比率を0%～ 20%程度の範囲内で機動的に変動させます。
   ●株式の実質組入比率の調整に当たっては、原則として株価指数先物取引の売建てを行います。
   ※日本国債等では、各マザーファンドの配分を市場環境に応じて調整します。また、短期金融商品等を含みます。
   ※実質組入有価証券の値動きや資金流出入などによっては上記の比率は変動します。また、基本配分比率は将来見直される場合があります。
   ※各運用戦略への配分は、投資環境が急変した場合等には変更することがあります。

3. 毎年11月11日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配方針に基づき分配金額を決定します。
   ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 当ファンドでは、株式戦略部分における株式の実質組入比率を機動的に変更することで、株式市場の下落時のリスクの低減を目指しますが、市場の予期せぬ値動き等により効果的に機能しない可能性があります。この場合、市場の下落時のリスクを低減できないことや、市場の上昇に追随できないことがあります。
● 日本株MNマザーファンドにおいては、株式市場の変動リスクの低減を図るために、株価指数先物取引の売建てを行いますが、完全に株式市場の変動リスクを排除できるものではありません。
● 個別銘柄においては、株式市場の変動リスクに加えて、当該銘柄固有のリスク等が存在します。このため、株式市場全体が上昇した場合であっても、当ファンドの基準価額は下落することもあります。
● 株価指数先物取引の価格は、理論価格から大きく乖離する場合があります。株価指数先物取引の売建てを行っている際に、当該先物価格が理論価格に対して大幅に割高となった場合は、ファンドの基準価額の下落要因となります。
● 当ファンドの各資産・戦略への実質的な配分は、基本配分比率と乖離を生じる場合があります。この結果、運用成果は、基本配分で運用を行った場合を上回ったり下回ったりすることがありますので、ご留意ください。
● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2015年11月12日設定）
決算日
毎年11月11日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.913%（税抜き0.83%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

ＳＭＢＣ円資産ファンド

追加型投信／国内／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。